一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする

ちばぎん

2024

ミニ・ディスクロージャー誌

2024年3月期　営業のご報告

Profile (2024年3月31日現在)

社名	株式会社千葉銀行
設立	1943（昭和18）年3月
本社所在地	千葉市中央区千葉港1-2
従業員数	3,982人
発行済株式数	815,521千株
総資産	21兆2,272億円
預金	15兆9,516億円
貸出金	12兆7,680億円
資本金	1,450億円
総自己資本比率	連結16.24% 単体15.18%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

Contents

01 千葉銀行について

02 ごあいさつ

03 パーパス・ビジョンおよび中期経営計画について

04 行政処分を踏まえた業務改善・再発防止に向けた取組み

05 DX戦略について

06 新事業への取組み

07 トピックス

08 株式の状況

09 2024年3月期　業績のご報告

裏表紙 ちばぎんグループのご紹介
店舗・ATMネットワーク

取締役頭取・グループCEO
米本 努

日頃より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

デジタル化の進展や気候変動問題への意識の高まりに加え、原材料の価格高騰・人手不足の深刻化などの影響により、地域のお客さまを取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。また、これまで長らく続いてきた金融緩和の方針が大きく見直され、17年ぶりに「金利のある世界」が到来し、当行グループにとっても大きな転換期を迎えています。

こうしたなか、当行グループは環境の変化に柔軟に対応し、パーパス「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」、ビジョン「地域に寄り添う　エンゲージメントバンクグループ」の実現に向けた取組みをグループ一丸となって進めています。金融サービスを中心とした機能的価値に加え、DXやGX、少子高齢化など、さまざまな地域課題の解決に貢献するなどの社会的価値の提供を通じて、全てのステークホルダーの思いが実現できる明るい未来を創出していきます。

昨年4月からスタートした第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ～フェーズ1～」では、「お客さま中心のビジネスモデルの進化」を取組指針に掲げ、商品やサービスの提供における視点を変えて、お客さま一人ひとり、一社一社にとって「最高の顧客体験の創造」を目指しています。

当行が持続的に成長していくため、当行グループの3つの強みである「営業基盤」「財務基盤」「アライアンス」をさらに伸ばしていきたいと考えています。
DXを変革の手段とし、個人のお客さまに対しては、「お金に関する総合コンサルタント」として、法人のお客さまに対しては、「経営の補佐役」として、お客さまに丁寧に寄り添い、きめ細かいサポートに取り組んでいきます。
また、店舗などの対面サービスでは専門性を徹底的に追求し、デジタルとリアルのハイブリッドでビジネスモデルの高度化を図りながら、既存事業をしっかりと磨き込み、そして新事業にも積極的に挑戦し続けていきます。

中期経営計画の諸施策を着実に進めていくことにより、地域のお客さまの真にお役に立ち、お客さま、株主の皆さま、職員など、当行グループに関わる全てのステークホルダーの思いを実現できる地域社会を築いていくため、地域と共に成長し続ける銀行グループを目指していきます。
今後ともご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

パーパス	一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする
ビジョン	地域に寄り添う　エンゲージメントバンクグループ

当行は、**「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」**をパーパスに掲げ、地域の社会的課題解決に貢献するなどの社会的価値を提供し、**地域に寄り添うエンゲージメントバンクグループ**を目指します。

第15次中期経営計画　エンゲージメントバンクグループ　～フェーズ1～　2023.4.1▶2026.3.31

パーパス・ビジョンの実現に向け、本中期経営計画では、**「お客さま中心のビジネスモデルの進化」**を取組指針に掲げ、3つの**「基本方針」**のもとお客さまサービスの向上を図るとともに、それを支える5つの**「価値創出の基盤」**を強化していきます。

基本方針

- Ⅰ　最高の顧客体験の創造
- Ⅱ　既存事業の質の向上
- Ⅲ　新たな価値の提供

価値創出の基盤

- Ⅰ　DX
- Ⅱ　GX
- Ⅲ　アライアンス
- Ⅳ　人的資本
- Ⅴ　グループ・ガバナンス

主要計数項目

	2022年度実績（参考）	2023年度実績（初年度）	2025年度目標（最終年度）	2030年度に目指す姿
連結ROE（株主資本ベース）	6.38%	6.40%	7%台前半	**8%程度**
親会社株主に帰属する当期純利益	602億円	624億円	750億円	**1,000億円**
連結業務純益	818億円	917億円	1,200億円	
連結普通株式等Tier1比率※	10.57%（バーゼルⅢ最終化適用前）	11.87%	10.5～11.5%	
連結OHR	47.37%	48.76%	45%程度	

※バーゼルⅢ最終化完全実施ベース（有価証券評価差額金除き）

目標に対する進捗状況

中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ ～フェーズ1～」において目標とする財務指標として、連結ROEなど上記5つの指標を掲げています。また、長期的に目指す水準として、2030年度における連結ROE8%程度、親会社株主に帰属する当期純利益1,000億円を掲げています。

外部環境が大きく変化していくなか、利便性の高いアプリの提供による顧客体験の変革、サステナブル・ファイナンスや企業コンサルティング室による経営改善の伴走支援など、社会的課題へのソリューション提供にアライアンスも活用しながら取り組みました。加えて、再生可能エネルギーの発電事業や広告事業など、新たな事業領域への参入も強化しています。

その結果、中期経営計画初年度である2023年度の各種計数は、親会社株主に帰属する当期純利益が610億円の目標に対し、624億円となるなど順調に推移しています。

経緯

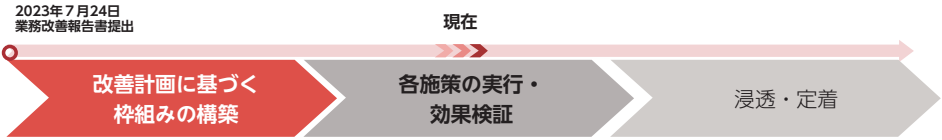
2023年6月23日、当行は、金融商品取引法第51条の2に基づき、関東財務局より、仕組債の勧誘販売に係る金融商品仲介業務に関し、投資者保護上の問題が認められる状況に係る行政処分（業務改善命令）を受けました。また、ちばぎん証券株式会社は、金融商品取引法第51条に基づき、関東財務局より、仕組債の勧誘販売につき適合性原則に抵触する業務運営の状況に係る行政処分（業務改善命令）を受けました。

当行およびちばぎん証券株式会社は、このような事態に至ったことを重く受け止め、根本的な原因分析を行ったうえで、2023年7月24日、関東財務局に対して再発防止策を含む業務改善報告書を提出しました。その後も、当該報告書に基づく業務改善・再発防止に向けた取組みの進捗状況を四半期ごとに報告しています。

取組み全体の進捗状況

取組み全体の進捗状況としては、組織体制・評価体系の見直し、研修・勉強会の企画など、改善計画に基づく各種施策を着実に実施しており、全57施策のうち、システム開発を伴う一部施策を除き、2024年3月末までに主要施策については実施を完了しています。また、パーパス・ビジョンをしっかりと組織に浸透・定着させることが全ての問題点に共通する改善策と捉え、パーパス・ビジョン浸透ＰＴ（プロジェクトチーム）を中心として、外部の知見も取り入れながら組織横断的に浸透施策に取り組んでいます。あわせて、エンゲージメントサーベイやNPS®アンケートなど、行内・行外向けのさまざまな調査・アンケート等を通じて効果検証も行っており、PDCAによる実効性向上に努めています。

※NPS®は、ベイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、NICE Systems, Inc. の登録商標です。



なお、こうした業務改善・再発防止に向けた取組みの進捗状況については、関東財務局への四半期ごとの報告に合わせ、ホームページで概要を開示しています。

2024年3月末基準の開示資料はこちら
https://www.chibabank.co.jp/data_service/file/news20240415_02_001.pdf

今後も引き続き、業務改善報告書に基づく改善施策の着実な実行と、パーパス・ビジョンの浸透を通じた適切な業務運営態勢の構築ならびに内部管理態勢および経営管理態勢の強化により、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

当行グループでは、DXを変革の手段として、便利で役に立つ商品やサービスを提供し、最高の顧客体験を創造していきます。

100万口座突破！「ちばぎんアプリ」累計口座登録数100万口座を達成

本年5月、「ついつい毎日見ちゃう、そんなアプリ」をコンセプトに2020年4月から提供を開始した「ちばぎんアプリ」はご利用者を順調に増やし、約4年で累計口座登録数100万口座を達成しました。今後も、セキュリティーと利便性を両立したアプリで、より良い顧客体験を実現するため、マイナンバーカードを活用したサービスやお客さまとのエンゲージメントを高める機能のほか、外部サービスとの連携により、お客さまに付加価値を提供していきます。

NEW 住宅ローン手続き機能の追加（2024年2月）

住宅ローン借入残高のほか、借入内容の確認や一部繰上返済、固定金利再選択の申込みが可能になりました。なお、アプリから一部繰上返済を申し込んだ場合は、手数料無料です（保証会社手数料が必要となる場合があります）。

その他の主な機能

①入出金明細照会：最大10年間分を見られます
②引落予定照会：計画的に資金管理ができます
③投資信託：新NISAを含め、口座開設や購入・換金（解約）などのお取引が手軽にできます
④振込：当行口座宛ての手数料が無料、他行宛ても窓口より安い手数料で手続きができます
⑤税金・料金支払：バーコード読取で、いつでも簡単に支払いができます

【住宅ローン機能のイメージ画像】

ちばぎんイノベーションラウンジの活用

千葉駅前支店の1階に設置している「ちばぎんイノベーションラウンジ」では、イノベーティブなサービスの紹介により若い世代との接点を増やすことを目的に、さまざまな取組みを実施しています。

NEW 「大型裸眼立体視ディスプレイ」を設置（2024年4～7月）

ソニー銀行株式会社との協業により、「最新技術を使った、裸眼で見られる大型3Dディスプレイ」を期間限定で展示しています。本ディスプレイでは各種金融サービスをご案内するほか、動物や鉄道、アニメーションなどのコンテンツが立体的に飛び出して見え、臨場感たっぷりにお楽しみいただけます。ぜひお気軽にお立ち寄りください。

【3D映像版連携キャンペーンCM】

「千葉氏VRゲーム」体験会の実施（2024年2月）

千葉市と株式会社エスユーエスが「スマートシティ実証事業」の一環として制作した、「千葉氏VRゲーム」の体験会を実施しました。

「あそびとまなびのフェスティバル」の共催（2024年3月）

年中・年長・小学校1年生を対象に、株式会社イノビオットが実施するイベント「あそびとまなびのフェスティバル」を共催しました。お子さまが本イベントに参加している間、保護者さまには「ちばぎんメタバース住宅展示場」を体験いただく機会などを提供しました。

当行グループは、銀行の枠組みに捉われない新たなサービスの開発や事業領域の開拓を進めています。

「ひまわりグリーンエナジー株式会社」の事業開始

昨年4月に設立した電力事業子会社「ひまわりグリーンエナジー株式会社」は、12月より事業を開始しました。現在、旭市や君津市において太陽光発電事業を行っているほか、本年2月には、お客さまの脱炭素に向けた取組みを支援するため、FIT非化石証書※の仲介事業も開始しています。

今後も、再生可能エネルギーを活用した事業を加速させ、地域における脱炭素社会の実現に貢献していきます。

【君津発電所】

※FIT制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）が適用される非化石電源で発電された電力の「環境価値」部分を証書化したもの

グーグル・クラウド・ジャパン合同会社とのJBPに合意

本年1月、デジタルマーケティング分野における取組みを高度化するため、グーグル・クラウド・ジャパン合同会社とのジョイントビジネスプラン（JBP）に合意しました。JBPの取組みでは、オンライン広告や動画を活用したマーケティングのノウハウ、Google CloudのAI・機械学習を活用したデータ解析技術などの領域において高度化を進めていきます。

また、こうした先進的なノウハウの蓄積を当行内に加速させるため、商品ごとに分散していた広告運用体制を2つのワーキンググループに整理し、運用体制の強化と効率化を実現していきます。

「新宿西法人営業所」の新設

本年6月、事業性融資業務を行う拠点として、「新宿西法人営業所」を新設しました。新店舗では、大企業向け事業性融資業務を中心とする「新宿支店」と連携し、地域経済の底上げを担う中堅企業のお客さまを中心に幅広い金融サービスを提供していきます。また、新店舗内に、東京ローンセンターの分室として「新宿オフィス」を新設し、持続的に人口増加が続く新宿区・中野区・杉並区・練馬区などの住宅ローンのニーズに応えていきます。

【ロビーの様子】

「千葉・横浜パートナーシップ」の新5か年計画を策定

当行とコンコルディア・フィナンシャルグループの横浜銀行との間で結んでいる業務提携「千葉・横浜パートナーシップ」が本年7月に5周年を迎えることから、両行は2028年度までの新5か年計画を策定しました。新計画では、「首都圏のプレゼンス向上 ～千葉・横浜だからこそできる　お客さまのための価値創造～」をコンセプトに、法人・個人のお客さまへのソリューション提供機能を一段と強化するとともに、営業部門以外にも提携範囲を拡大し、両行の経営基盤の強化に向けたサステナビリティ分野における協業も検討していきます。

【新計画の概要】

	今後の協業の方向性
法人分野	▶都内店を中心とする営業店連携の拡充 ▶海外拠点における協調融資やセミナー・商談会などを通じた海外案件の発掘
個人分野	▶「資産運用立国の実現」に資する連携 ▶フィデューシャリー・デューティ（FD）の実践に向けた取組み
デジタル分野	▶デジタル人材育成や広告ビジネスにおける協業施策の検討 ▶デジタル新事業創出に向けた知見・ノウハウの共有
サステナビリティ分野	▶脱炭素や人的資本、ガバナンスなど、両行のESG戦略に貢献する取組みの強化
その他	▶両行のインオーガニック成長に向けた共同投資などの検討

株式の所有者別状況

2024年3月31日現在

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府・地方公共団体	3	98	0.00
金融機関	68	2,993,699	36.73
金融商品取引業者	40	276,738	3.40
その他の法人	1,161	1,074,106	13.18
外国法人等	593	1,859,470	22.81
個人その他	30,690	1,946,462	23.88
計	32,555	8,150,573	100.00

（注）1. 1単元の株式数は100株です。なお、上記の他、単元未満株式は463,787株となっております。
2. 自己株式100,094,531株は「個人その他」に1,000,945単元、単元未満株式に31株含まれております。なお、自己株式100,094,531株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は100,093,531株です。
3.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権：毎年3月31日

期末配当：毎年3月31日

中間配当：毎年9月30日

公告方法

電子公告

（当行ホームページ https://www.chibabank.co.jp/）

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人・事務取扱場所

〒103-8202

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社　本店

お問い合わせ先　0120-707-843

大株主上位10名

2024年3月31日現在

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	101,178	14.14
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	40,452	5.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	27,376	3.82
日本生命保険相互会社	26,870	3.75
第一生命保険株式会社	18,361	2.56
住友生命保険相互会社	18,302	2.55
明治安田生命保険相互会社	17,842	2.49
損害保険ジャパン株式会社	14,037	1.96
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	13,747	1.92
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	10,827	1.51

（注）1. 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式100,093千株があります（株主名簿上は、株式会社千葉銀行名義となっていますが、実質的に所有していない株式1千株を除く）。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
3. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

株主優待制度

対象株主　毎年3月末現在、1,000株以上を1年以上継続保有の株主さま※

制度内容　以下のコースより、いずれかをお選びいただけます。

※「1,000株以上を1年以上継続保有」の確認につきましては、毎年3月末および9月末の当行株主名簿に、同一株主番号で1,000株を下回ることなく連続して3回以上記録されることといたします。

特産品

①千葉県特産品コース

千葉県の特産品等を掲載したカタログからお好みの商品をお選びいただけます。

②C-VALUE特別企画特産品コース

ちばぎん商店が取り扱う千葉発の新たな特産品等を掲載した別冊カタログからお好みの商品をお選びいただけます。

③TSUBASAアライアンス共同企画特産品コース

第四北越銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、滋賀銀行、群馬銀行の地元特産品等を掲載した別冊カタログからお好みの商品をお選びいただけます。

寄付

④寄付コース

SDGs達成に資する取組みを行う団体や基金の中から寄付先をお選びいただけます。

優待基準	
1,000株以上 10,000株未満保有	①③特産品（3,000円相当） ④寄付額（3,000円）
10,000株以上保有	①②③特産品（6,000円相当） ④寄付額（6,000円）

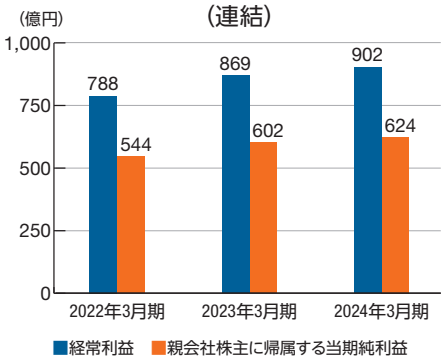
2024年3月期は連結経常利益が前期比32億円増加の902億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比21億円増加の624億円となりました。

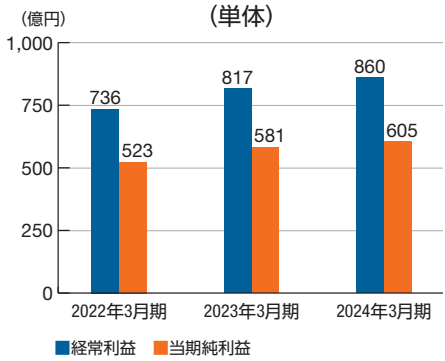
総自己資本比率は、連結で16.24%、単体で15.18%となりました。

貸出金は、前期末比6,143億円増加の12兆7,680億円となりました。そのうち、事業者向け貸出が前期末比4,375億円増加、住宅ローンが前期末比1,082億円増加しました。

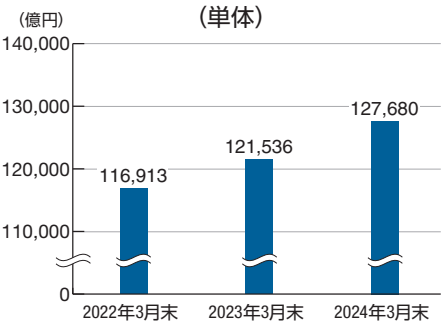
預金は、個人預金の増加などにより、前期末比5,271億円増加し15兆9,516億円となりました。

損益の状況

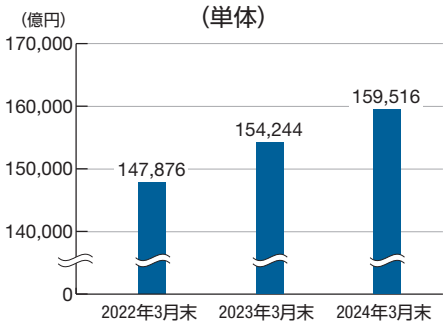




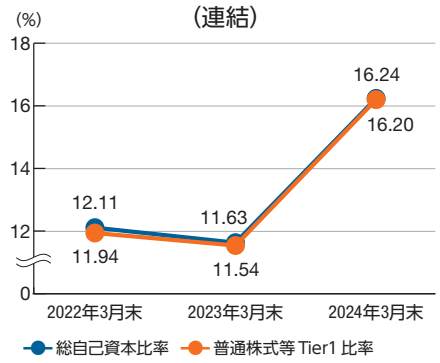
貸出金の状況

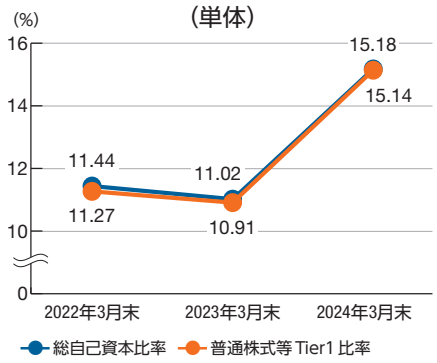


預金の状況

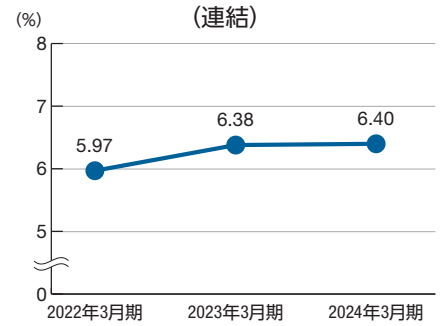


自己資本比率の状況

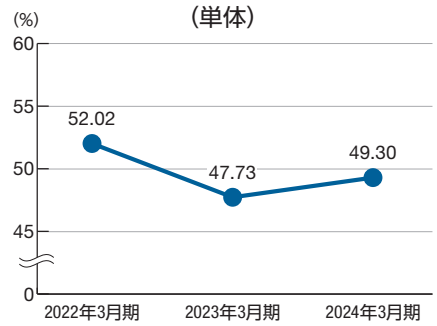




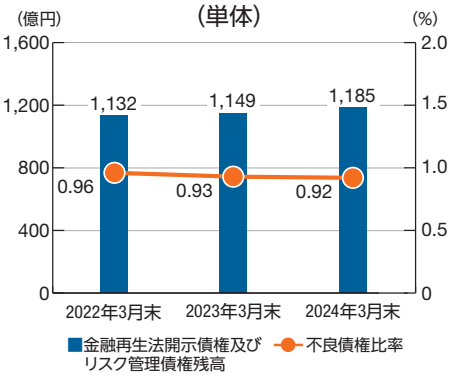
ROE（株主資本ベース）



OHR



金融再生法開示債権及びリスク管理債権



格付け

	長期	短期
ムーディーズ	A1	P-1
スタンダード&プアーズ	A−	A-2
格付投資情報センター	AA−	—

（2024年6月1日現在）

ちばぎんグループのご紹介

当行は、幅広いラインアップの金融商品・サービスを有するグループ16社の総合力を活かして、お客さまのニーズに合わせた最適なソリューションを提供していきます。

ちばぎん
グループ会社16社
（2024年4月1日現在）

リース・ベンチャーキャピタル
ちばぎんリース
ちばぎんキャピタル

調査・コンサルティング
ちばぎん総合研究所
ちばぎんコンピューターサービス
T&Iイノベーションセンター

信用保証・債権管理
ちばぎん保証
ちば債権回収

証券・資産運用
ちばぎん証券
ちばぎんアセットマネジメント

職業紹介・業務受託
ちばぎんキャリアサービス
ちばぎんハートフル
総武
TSUBASA-AMLセンター

クレジットカード
ちばぎんカード

地域商社
ちばぎん商店

電力事業
ひまわりグリーンエナジー

店舗・ATM ネットワーク（2024年3月31日現在）

店舗数

県内	**158店舗**（うち、特別出張所5、出張所12、仮想店舗3）
県外	**23店舗**（東京都15、大阪府1、埼玉県3、茨城県4）
海外	**3店舗**（ニューヨーク、香港、ロンドン）
海外駐在員事務所	**3か所**（上海、シンガポール、バンコク）
両替出張所	**3か所**

ATM

自行店舗外現金自動設備	**246か所**（うち、県内241か所）
イーネットとの提携による共同ATM	**11,624か所**（うち、県内542か所）
セブン銀行との提携による共同ATM	**25,505か所**（うち、県内1,468か所）
ローソン銀行との提携による共同ATM	**13,541か所**（うち、県内551か所）

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会　連絡先　全国銀行協会相談室　電話番号　0570-017109 または 03-5252-3772

ちばぎんアプリ

WEB口座開設

ちばぎんをもっと近くに、もっと便利に。

ちばぎんとお客さまを
結ぶ身近な窓口の
ご紹介です。

LINE

ちばぎん ビジネスポータル

株式会社 千葉銀行

〒260-8720　千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111（代表）
https://www.chibabank.co.jp/

2024年6月発行

Waterless Printing. Naturally.
有機溶剤等を使用しない環境にやさしい「水なし印刷」で印刷しています

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C022915